

学校事務職員 広がる仕事

小中学校で「線の下の方持ち」だった事務職員が動き出した。複数の学校の職員が共同で、文書を電子化するシステムをつくり、保護者だよりを出したりと事務の効率化や学校の活性化に知恵を絞る。多忙な先生を助ける切り札に期待も高まっている。

先生の負担軽減

パソコン画面で「〇〇の調査について(依頼)」「既読通知書」など20本近い文書の項目が並ぶ。

宮崎県小林市立小林小学校で3月半ばに動き出した文書情報共有システム。端末のパソコンは校長室や職員室に置かれていた。池田辰男校長は「以前の文書を同じ画面で見直すことができ、効率的になりました」と話す。

市立小中学校の事務職員20人で結成した「小林市スクールサポートセンター」(SSC)が、無料ソフトなどを活用してつづいた。学校では市教育委員会を中心に1日10、20通の文書が届く。事務職員が受け取った後、校長や教頭

公立小中学校の事務職員 文書処理や学級管理、給食・福利厚生など事務を担当する。4、26学校の小学校と4、20学校の中学校は1人など定数が決まっており、その分は、教員と同様、給与の3分の1を

他校と電子文書共有化 ■ 名簿作りや給食費徴収も

要領やラシを簿など必要になった時点ですぐ用意する。いすれも「これまで、各教諭がやっていた仕事だ。名簿作りが特に大変な1年生を担当したことがある江田百代教諭は「忙しいう度替わりに、ほとんどの助かった。以前は事務作業のことを考えずともたまたま早く帰らせようとしていたが、今は気持ちに余裕ができました」と話す。

このほか、ボランティアの協力も得ながら、小学校を巡回する学級文庫を運営。ヒテオやCDなど各校が持つ教材の情報を共有し、有効活用する仕組みも今春動き出した。

SSC事務局長の萩原重雄さんは「先生は子どもと同じ考えで、もっとできないかと考えています」と話す。

公立小中学校の大半では事務職員は1校1人だ。それが

力を含ませ、作業の効率化や充実を図るのが「共同実施」だ。高崎をはじめ群馬、新潟、三重など県教委の音頭で取り組む地域もあれば、地域の数校で始まった活動もある。

大阪府守口市立堀小学校は近くの3小中学校と1校に月1回、保護者に事務だよりを出す。給食費や副教材費などを納付金の問い合わせも買わせる。事務職員の成屋勝久さんは「我々に直接問い合わせるようになったら、先生の負担減になるはず」と説明する。

鳥取県南郷町では小中5校がタッグを組む。昨年8月には学校への理解を深めて欲しいと町民バスツアーを企画。

約30人と一緒に5校を回り、授業や給食、掃除の様子を見てもらった。ケーブルテレビで、随時随時や給食週間に合わせた番組もつくった。独自のホームページもつくり、特

宮崎県小林市の「スクールサポートセンター」の取り組み

文書情報共有システム

小林小

小林小学校(児童692人)の場合

先生(37人)の仕事	事務職員2人の仕事
授業	給与や旅費の処理
成績評価	福利厚生
部活動の指導	経理
保護者への対応	施設設備の管理

事務職員が分担するようになった仕事

- 給食費、教材費、PTA会費などの管理
- 名簿づくり
- 授業で使う校外施設などの交渉

小林市教育委員会 (小学11) (中学8)

動き出した文科省

文科科学省が06年、40年ぶりに実施した教員の勤務実態調査では、公立の小中学校の教員は毎日2時間近い残業をしていることが明らかになった。忙しすぎる先生への対策として浮上ってきたのが事務職員の力を借りることだ。学校現場の負担軽減を考えた文科省のプロジェクトチームが3月にまとめた報告では、解決策の一つとして共同実施の推進を挙げている。

もっとも共同実施のアイディアは、事務職員自身から生まれた。宮崎県教委では事務職員経験者が02、04年、学校事務のセンター化を研究。全国公立小中学校事務職員研究会(全事研)も05年の大会で、グループで行うことを提案した。目的は、学校ごとに違う事務の標準化と職員の能力向上だった。

しかし、勤務校を離れて業務に携わることには法令上想定されておらず、センター化やグループ化は広がらなかった。状況を助かしたのは、08年の中央教育審議会の答申だ。学校の事務・業務の効率化を求め、業務の効率化を求めるとした。

全事研の木村信哉会長(神戸市立中央小)は「いいところまでいったのに残念。だが、現状でも何とかしようという事務職員が多い。我々は学校の裏面でのトータルソリューションを目指している」と話す。

化のため共同実施を打ち出した。翌年、文科省の研究事業が各地で始まる。ただ、文科省が動き出したことで、ある職員は「業務の合理化を進めた上では、いずれ定数を削減するのではないか」と感じている。全事研副会長の橋山幸子さんは「京都府立御幸小」は「でも、環境が変化しているのに事務職員だけがそのままでいいのではありません。もっと質の高い仕事をたれもができるようにする努力は必要と考えた」と話す。

事務職員の数は教員の20分の1程度だ。文科省は08年度予算の概算要求で教員の7千人に対し、事務職員は4850人と教員の比率を上回る増員を打ち出した。だが、結局、教員が千人分認められただけだった。

もっとも、勤務校を離れて業務に携わることには法令上想定されておらず、センター化やグループ化は広がらなかった。状況を助かしたのは、08年の中央教育審議会の答申だ。学校の事務・業務の効率化を求め、業務の効率化を求めるとした。

もって権限移譲を 藤原文雄・静岡大教育学部准教授(学校経営)の話 事務職員は、何のために働いているのかからなくなるアイデンティティの危機に陥りやすい。学校ごとに仕事の違い、独りぼっちで先輩や同僚から教わる機会もないからだ。共同実施で刺激を受ければ意欲も変わっていくだろう。学校はいま、学力向上、安全確保、食育と多くのことを求められている。先生が指導に専念するためには、事務職員にもっと仕事を任せられるよう、権限を移し、処遇を良くする必要があります。

園庫が負担。都道府県が採用し市町村立の小中学校に配属する。多くが独自の採用枠を設けているが、東京や高崎のように一般の職と同じ枠で採用したり、都道府県や市町村によつては定数とは別に独自の予算で採用したりする。